

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：薬務水道費 目：薬務費

事業名 危険ドラッグ等薬物乱用防止対策事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 薬務水道課 薬物対策・水道係 電話番号：058-272-1111(内3433)

E-mail：c11224@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 6,481 千円 (前年度予算額： 6,856 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	6,856	0	0	0	0	0	0	0	6,856
要求額	6,481	0	0	0	0	0	0	0	6,481
決定額	6,481	0	0	0	0	0	0	0	6,481

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

県では、危険ドラッグ対策として、警察本部等と連携して販売店の立入検査を実施、製品を購入、分析し、販売店に対する指導を行った結果、県内に実販売店舗は存在せず、近年では、危険ドラッグが関連する救急搬送事案もほとんど発生していないものの、インターネットを介して危険ドラッグが流通している状況にあるほか、大麻による薬物事犯については、増加傾向にある。

県民の危険ドラッグや大麻等の違法薬物の乱用防止対策に対する関心は引き続き高く、そのニーズに応えるために、危険ドラッグ等の県内における流通防止と使用者の根絶を目指して、更なる取組みを進める必要がある。

(2) 事業内容

- ・販売店舗、インターネット販売等に対する監視指導
- ・薬物乱用防止普及啓発

（３）県負担・補助率の考え方

指定薬物等への行政対応は県の事務であり、危険ドラッグの濫用による県民の健康被害発生防止のため、引き続き関与していく必要がある。

（４）類似事業の有無

無し

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	65	指導員研修会講師謝礼
旅費	420	立入検査、会議旅費、費用弁償等
需用費	1,774	指定薬物等標準品、啓発資材購入費、出前講座配布資料印刷費
役務費	1,374	チラシ折込配布費、通信運搬費
委託料	2,841	薬物乱用相談窓口、分析機器保守点検委託料
使用料及び賃借料	7	有料駐車場使用料
合計	6,481	

決定額の考え方

４ 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ

第８期岐阜県保健医療計画（安全・安心な生活環境の確保）

第５次岐阜県青少年健全育成計画（青少年育成支援施策の主な関連事業）

第４期岐阜県自殺総合対策行動計画（生きる支援の関連施策）

（２）国・他県の状況

国は、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下「法」）において指定薬物を順次指定しており、令和４年７月現在、２，４０８物質が指定されている。

また、平成２６年１１月の法改正により、検査命令等の対象の拡大、広告中止命令等について規制がされている。

一方で、東京都をはじめとした２５都府県（令和４年８月）では、独自の条例を制定し、危険ドラッグの取締りを行っているほか、多くの都道府県では、独自の買上調査や地元のスポーツチームと連携した啓発活動など、様々な取り組みが実施されている。

（３）後年度の財政負担

今後も引き続き事業を継続する必要がある。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
県内の危険ドラッグの流通実態を把握し、販売を確認した場合には県警等と連携して厳しく監視指導を行うとともに、条例に規定する知事指定薬物を指定することにより、人体に危険な物質の流通を規制する。
また、危険ドラッグをはじめとする薬物の危険性、有害性を正しく理解してもらうため各種普及啓発を実施する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

違法薬物の販売に関する実態や流通状況は不明な点が多く、普及啓発事業を含めて、数値目標を設定することは困難である。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none">・薬物乱用防止指導員の設置（保護司 223人、学校薬剤師 215人）・薬物乱用防止出前講座の開催（小中学校及び高校 436校）・薬物乱用防止出前講座の開催（保護者向け 3回）・民間委託による薬物相談窓口の設置（相談件数 30件）・「ダメ・ゼッタイ」普及運動の実施・麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動の実施 <p>【成果】</p> <p>薬物乱用防止指導員など関係者と連携しながら、危険ドラッグを含めた薬物乱用防止出前講座の開催や街頭啓発活動等により、県民に対して薬物乱用防止に関する正しい知識を普及した。</p> <p>指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %</p>
令和5年度	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none">・薬物乱用防止指導員の設置（保護司 225人、学校薬剤師 217人）・薬物乱用防止出前講座の開催（小中学校及び高校 452校、大学等 8校）・薬物乱用防止出前講座の開催（保護者向け 6回）・民間委託による薬物相談窓口の設置（相談件数 21件）・「ダメ・ゼッタイ」普及運動の実施・麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動の実施 <p>【成果】</p> <p>薬物乱用防止指導員など関係者と連携しながら、危険ドラッグを含めた薬物乱用防止出前講座の開催や街頭啓発活動等により、県民に対して薬物乱用防止に関する正しい知識を普及した。</p> <p>指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %</p>

令和6年度	【取組内容】 ・薬物乱用防止指導員の設置（保護司 225人、学校薬剤師 221人） ・薬物乱用防止出前講座の開催（小中学校及び高校 446校、大学等 7校） ・薬物乱用防止出前講座の開催（保護者向け 7回） ・民間委託による薬物相談窓口の設置（相談件数 25件） ・「ダメ・ゼッタイ」普及運動の実施 ・麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動の実施 【成果】 薬物乱用防止指導員など関係者と連携しながら、危険ドラッグを含めた薬物乱用防止出前講座の開催や街頭啓発活動等により、県民に対して薬物乱用防止に関する正しい知識を普及した。
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %

2 事業の評価と課題

（事業の評価）

・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
（評価） 3	危険ドラッグ等を使用した者が二次的な犯罪や健康被害を起こす事例が各地で発生しているほか、大麻事案の増加や若年化など、その乱用が以前として憂慮されていることから、事業の必要性は極めて高い。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
（評価） 2	薬物乱用防止指導員など関係者と連携しながら、危険ドラッグを含めた薬物乱用防止出前講座の開催や街頭啓発活動等により、県民に対して薬物乱用防止に関する正しい知識を普及した。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
（評価） 1	保健所及びセンターのほか、薬物乱用防止指導員、ライオンズクラブなど関係者と密接な連携を図りながら効率的に事業を実施している。

（今後の課題）

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 これまで県警、東海北陸厚生局麻薬取締部と連携して危険ドラッグ販売店舗を厳しく監視指導したことなどにより、平成26年9月には県内において確認されている販売店舗はなくなった。 しかしながら、未だにインターネットを通して危険ドラッグは流通しているほか、危険ドラッグの乱用による県民の健康被害を防止するために、監視等を引き続き強化する必要がある。 条例の制定、条例に基づく知事指定薬物の指定により、引き続き県内の危険ドラッグの流通を規制するためにその適正運用を図る必要がある。 また、大麻による薬物事犯は増加傾向にあり、危険ドラッグをはじめとする違法薬物の乱用防止に係る普及啓発事業を引き続き実施することにより、違法薬物の正しい知識を普及定着させる必要がある。	
---	--

（次年度の方針性）

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 危険ドラッグの乱用による県民の健康被害を防止するため、県警等と連携して引き続き流通実態を監視等するとともに、関係機関と連携しながら危険ドラッグ等の乱用防止に係る普及啓発事業を引き続き実施する。	
---	--